



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 (株)クラウドディア

コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 倉 正治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 鳴尾 好司

TEL 075-315-2345

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	3,872	△7.7	667	0.5	686	1.6	743	85.7
28年8月期第1四半期	4,193	3.7	663	△3.7	675	△3.4	400	△14.1

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 741百万円 (102.9%) 28年8月期第1四半期 365百万円 (△34.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	85.82	—
28年8月期第1四半期	46.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第1四半期	12,809	6,003	46.9	692.73
28年8月期	12,260	5,348	43.6	617.13

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 6,003百万円 28年8月期 5,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年8月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年 8月期の連結業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,350	△5.1	160	△8.4	170	△13.9	370	—	42.69
通期	12,980	△0.3	410	31.7	420	21.1	550	—	63.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年8月期1Q | 9,689,200 株 | 28年8月期 | 9,689,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年8月期1Q | 1,022,902 株 | 28年8月期 | 1,022,902 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年8月期1Q | 8,666,298 株 | 28年8月期1Q | 8,666,298 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料については、平成29年1月10日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、一部の企業業績や雇用情勢の改善が見られましたが、為替変動や不安定な世界経済・政治の動向などを背景に、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しており、当第1四半期連結累計期間においては新たに次の事業展開を行っております。

平成28年9月1日には、当企業グループの式場事業の主要連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスが営む結婚式場の運営に関する事業を、吸収分割によりショップ事業の主要連結子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	921	831	△89	△9.8
製・商品売上高	599	531	△67	△11.3
レンタル収入等	321	299	△22	△6.9
ショップ事業 売上高	2,257	2,179	△78	△3.5
衣裳等取扱収入	1,401	1,379	△21	△1.6
製・商品売上高	292	275	△17	△5.9
レンタル収入等	1,108	1,103	△4	△0.4
リゾート挙式売上高	856	800	△56	△6.6
式場事業 売上高	1,015	861	△153	△15.2
連結売上高	4,193	3,872	△321	△7.7

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注高減少の影響により引き続き苦戦し、前年同四半期に比べ67百万円減少の531百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同四半期に比べ22百万円減少の299百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同四半期に比べ89百万円減少し831百万円となりました。

ショップ事業については、国内インショップ店舗の既存店取扱件数は引き続き減少傾向のため、衣裳等取扱収入は前年同四半期に比べ21百万円減少の1,379百万円となりました。リゾート挙式事業については取扱件数、取扱高ともに減少し、リゾート挙式売上高は前年同四半期に比べ56百万円減少の800百万円となりました。この結果、ショップ事業の売上高は前年同四半期に比べ78百万円減少し2,179百万円となりました。

式場事業においては、「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)が施行組数を伸ばしましたが、同式場以外の式場について施行組数が減少したことから、施行組数の合計は前年同四半期に比べ65組減少の402組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同四半期に比べ153百万円減少し861百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,872百万円(前年同四半期比7.7%減)、営業利益は667百万円(同0.5%増)、経常利益は686百万円(同1.6%増)となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期連結累計期間において法人税等調整額(益)306百万円を計上したことにより、743百万円(同85.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、3,596百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金379百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、9,212百万円となりました。これは主に、繰延税金資産280百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ548百万円増加し、12,809百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、3,510百万円となりました。これは主に、買掛金112百万円、短期借入金184百万円、賞与引当金118百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、3,295百万円となりました。これは主に、長期借入金268百万円、役員退職慰労引当金153百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、6,805百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、6,003百万円となりました。これは主に、利益剰余金657百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は46.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成28年9月30日発表の業績予想を変更しておりません。

なお、当企業グループにおいては、事業の性質上、第1四半期(9月から11月)及び第3四半期(3月から5月)の婚礼シーズン時期に、売上高、利益が偏重する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,089	1,230,458
受取手形及び売掛金	893,217	1,272,670
商品及び製品	186,419	163,939
仕掛品	109,701	107,613
原材料	197,206	192,373
貯蔵品	95,765	95,704
繰延税金資産	190,509	250,236
その他	303,893	295,921
貸倒引当金	△10,974	△11,985
流動資産合計	3,192,827	3,596,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,215,370	6,220,992
減価償却累計額	△3,515,357	△3,574,364
建物及び構築物 (純額)	2,700,013	2,646,627
機械装置及び運搬具	426,981	430,451
減価償却累計額	△331,244	△331,986
機械装置及び運搬具 (純額)	95,736	98,464
工具、器具及び備品	801,508	802,751
減価償却累計額	△705,490	△714,097
工具、器具及び備品 (純額)	96,018	88,653
レンタル衣裳	514,646	471,046
減価償却累計額	△290,394	△237,661
レンタル衣裳 (純額)	224,251	233,385
土地	2,548,339	2,548,339
建設仮勘定	9,294	13,339
有形固定資産合計	5,673,654	5,628,811
無形固定資産		
借地権	13,523	13,444
のれん	16,941	8,470
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	38,220	29,671
投資その他の資産		
投資有価証券	16,728	18,145
保険積立金	293,157	282,109
差入保証金	2,614,274	2,555,017
繰延税金資産	9,930	290,164
その他	483,400	459,255
貸倒引当金	△61,540	△50,759
投資その他の資産合計	3,355,952	3,553,933
固定資産合計	9,067,828	9,212,417
資産合計	12,260,655	12,809,350

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,808	415,802
短期借入金	140,000	324,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,873	1,172,215
リース債務	29,160	29,149
未払法人税等	240,190	233,776
賞与引当金	140,160	258,187
役員賞与引当金	—	3,000
繰延税金負債	2,218	—
その他	1,142,733	1,074,373
流動負債合計	3,216,145	3,510,504
固定負債		
長期借入金	2,733,333	2,464,431
リース債務	87,915	77,141
役員退職慰労引当金	535,761	382,218
繰延税金負債	30,230	66,473
資産除去債務	232,476	233,131
その他	76,570	72,039
固定負債合計	3,696,288	3,295,435
負債合計	6,912,433	6,805,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	3,462,449	4,119,488
自己株式	△623,327	△623,327
株主資本合計	5,139,588	5,796,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	2,717
為替換算調整勘定	206,739	204,066
その他の包括利益累計額合計	208,632	206,783
純資産合計	5,348,221	6,003,410
負債純資産合計	12,260,655	12,809,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	4,193,881	3,872,145
売上原価	1,342,677	1,107,772
売上総利益	2,851,204	2,764,372
販売費及び一般管理費	2,187,384	2,097,048
営業利益	663,819	667,324
営業外収益		
受取利息	3,046	2,940
受取配当金	18	18
受取賃貸料	4,587	3,432
受取手数料	5,330	4,477
為替差益	—	6,547
助成金収入	783	1,003
その他	7,104	5,786
営業外収益合計	20,869	24,205
営業外費用		
支払利息	6,649	3,883
為替差損	1,002	—
その他	1,289	890
営業外費用合計	8,941	4,774
経常利益	675,747	686,755
特別利益		
固定資産売却益	199	360
保険解約返戻金	—	10,218
特別利益合計	199	10,579
特別損失		
減損損失	14,880	—
特別損失合計	14,880	—
税金等調整前四半期純利益	661,066	697,335
法人税、住民税及び事業税	316,910	259,864
法人税等調整額	△56,432	△306,230
法人税等合計	260,477	△46,366
四半期純利益	400,589	743,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,589	743,701

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	400,589	743,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	823
為替換算調整勘定	△34,964	△2,672
その他の包括利益合計	△34,887	△1,849
四半期包括利益	365,702	741,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,702	741,852
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(企業結合等注記)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 事業の名称

当社の連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスが営む結婚式場の運営に関する事業
(以下「式場事業」といいます。)

② 事業の内容

主として国内における下記結婚式場5施設の運営を行っております。

- ・ 「アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池」(京都市左京区)
- ・ 「アイネス ヴィラノッツェ 大阪」(大阪市北区)
- ・ 「アイネス ヴィラノッツェ オーシャンポートサイド」(大阪府泉佐野市)
- ・ 「ル・センティフォーリア 天保山」(大阪市港区)
- ・ 「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)

(2) 企業結合日

平成28年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社クラウドディアブライダルサービス(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社クラウドディアコス
チュームサービス(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社クラウドディアコスチュームサービス(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当企業グループの事業部門である式場事業の主要連結子会社である分割会社の事業を、ショップ事業の主要連結子会社である承継会社に承継させることにより、当企業グループのサービス事業領域の事業部門を統合・一社化し、同一方針による迅速な意思決定ができる経営体制を構築し、サービス事業領域の経営の効率化を図ることを目的として行ったものであります。

当該吸収分割により、両社の持つ人材やノウハウ等の経営資源を承継会社に結集し、事業環境の変化に迅速に対応してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年1月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	株式会社クラウドディア(当社)
事業の内容	婚礼衣裳等の企画・製造・販売・レンタルに関する事業など

被結合企業

名称	株式会社クラウドディアブライダルサービス(当社の100%子会社)
事業の内容	結婚式場の運営

(2) 企業結合日

平成29年3月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社クラウドディアブライダルサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社クラウドディア

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社クラウドディアブライダルサービス(以下「KBS」といいます。)は、当社が平成22年8月に設立いたしました当社100%出資の連結子会社であり、同年9月に実施いたしました当社から同社への結婚式場の運営に関する事業(以下「式場事業」といいます。)の譲渡以降、当社の主要連結子会社として式場事業の運営を行ってまいりました。

その後、平成28年9月1日付にて、当企業グループのサービス事業領域の事業部門(ショップ事業・式場事業)を統合・一社化し、経営の効率化を図ることを目的として、KBSが営む式場事業(建物等一部の不動産に関する資産・負債及び契約上の地位を除く。)を、同じく当社100%出資の連結子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスに吸収分割により承継いたしました。

上記の経緯から、KBSについては、当該吸収分割の分割会社としての事務手続きを進めるとともに、当企業グループにおける事業会社としての活用方法等を検討してまいりましたが、当社が平成29年9月1日付(予定)で持株会社に移行することから、同社が所有する不動産を当社に集約することにより当企業グループの更なる運営の効率化を図ることを目的に、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。